

地方自治体における人口増加方策の要因

東北工業大学大学院 学生会員 ○鈴木 宏幸
東北工業大学 正会員 青木 俊明

1. 背景と目的

日本の総人口は 2005 年をピークに長期的な減少傾向に入った。住民基本台帳による 2006 年 3 月末時点の総人口¹⁾は、前年比 3505 人減の 1 億 2705 万 5025 人となり、昭和 43 年の調査開始以来、初の減少に転じた。さらに、総人口に占める年少人口の割合が 0.11 ポイント低下して 13.80%だったのに対し、老年人口の割合は 0.58 ポイント上昇して 20.30%と、初めて 20%を突破するなど少子高齢化が進んでいることが明らかになった。また、合計特殊出生率は 1.25 と過去最低を更新し、人口置換水準 2.07 を 1974 年以降下回る状況である。団塊世代の大量退職によって労働市場が大きく変化すると予想される 2007 年問題もあり、経済面を中心に日本の将来が危惧されている。

こういった状況においてこれまでのまちづくりを含めた政策は、人口増加の下で長期の経済成長を続けてきた事もあり、人口増加を前提としてきた。今後は少子高齢化、人口減少の時代を迎えるため、まちづくりは大きな転換を迎えている。都市の活力を維持し、住みやすい社会を構築していくためには、一定の人口規模を保持していくことが不可欠である。少子高齢化問題の改善を含めた人口減少に歯止めをかけるには、年代別人口のバランスが取れた社会へ向けて検討していくことが必要と考えられる。このことから、人口増加の要因を探ることには高い社会的意義があるといえる。

これまで、人口減少に関する政策や研究は数多く行われている。国や地方自治体によるエンゼルプラン²⁾等の政策が行われたが、出生率の増加はおろか、減少の一途を辿っている。人口減少を題材とした研究として、天野ら³⁾は、住環境の側面から人口減少のメカニズムを明らかにした。また、人口移動に関する研究として、青木ら⁴⁾は生活環境に関する情報が移動先決定に影響を及ぼすとした。しかし、人口増加要因は明らかにされていないのが実情である。

このような人口減少社会において、大都市や大都市周辺市町村以外で、人口増加を続ける地方自治体がある。そこで本研究では、そういった地方自治体の人口増加につながっている要因を明らかにすることを目的とする。さらに、人口増加につながる方策を検討する。

2. 分析概要

本研究で用いる「地方自治体」とは、「都道府県」ではなく、「市町村」とする。そのため、人口増加要因を抽出には市町村別指標を用いた分析を行う。指標は偏りのないよう多方面から用いる。本研究で用いた指標を表-1 に示す。

日本の人口動態は、大都市圏と地方、同一都道府県内においても県庁所在地とその他の市町村との二極化が進んでいる。このことから、三大都市圏や政令指定都市、県庁所在地は対象自治体から除く。対象自治体は 2003 年 -2004 年、04 年 -05 年の 2 年間に於いて、各年人口の増加割合が 1%以上増加している市町村とし、31 市町村に絞り込んだ。2 年連続としたのは、一時的な人口増加による影響を避けるためである。

3. 結果

(1)人口増加要因の抽出

対象市町村の人口増加要因を抽出するため、オブリミン回転による主成分分析を行った。結果を表-2 に示す。固有値が 1 以上の主成分を抽出した結果、4 つの主成分を得た。まず、第 1 主成分は「高速道路IC」、「一般病院」といった都市の整備として

表-1 分析に用いた指標

65歳以上人口増加率(%)
自然増加(%)
一人当たり林野面積 + 主要湖沼面積(km ²)
高速道路インターチェンジ(1:有, 0:無)
都市圏(1:有, 0:無)
第一次産業就業者(%)
第三次産業就業者(%)
小売業売場面積(m ²)
小売業商店年間販売額(百万円)
一般病院(ヶ所/人)
幼稚園 + 保育所(ヶ所/人)
老人ホーム(ヶ所/人)

表-2 主成分分析の結果

項目	主成分			
	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分
第三次産業就業者	0.816	0.165	-0.057	-0.013
一般病院	0.740	0.069	0.008	-0.129
自然増加	0.645	0.012	0.237	0.181
高速道路IC	0.564	-0.018	-0.296	-0.253
第一次産業就業者	-0.837	0.320	-0.125	-0.128
幼稚園 + 保育所	0.192	0.817	-0.038	0.095
一人当たり林野面積 + 主要湖沼面積	-0.270	0.792	-0.016	0.025
都市圏	-0.085	-0.867	-0.007	0.097
小売業売場面積	-0.051	-0.041	0.950	-0.122
小売業商店年間販売額	0.131	0.004	0.929	-0.080
65歳以上人口増加率	0.074	-0.208	-0.174	0.927
老人ホーム	-0.114	0.370	-0.028	0.780
寄与率(%)	27.276	19.165	14.802	12.407

回転方法: オブリミン回転

の要素が強いと考えられることから、「都市基盤としての整備状況」と解釈できる。第2主成分は、「幼稚園＋保育所」、「一人当たり林野面積＋主要湖沼面積」など子供を育てる環境の要素が強いと考えられることから、「子供の育てやすさ」と解釈できる。第3主成分は小売業についての売場面積や年間販売額といった商業の活発さによって成り立っていると考えられることから、「商業の活発さ」と解釈できる。第4主成分は65歳以上の人口増加率が高く老人ホームも多いことから、「高齢者の過ごしやすさ」と解釈できる。

(2)対象市町村の分類

対象市町村を類似性において分類するため、クラスター分析を行った。分析には主成分分析で得られた主成分得点を用いた。結果を表-3に示す。第1クラスターは、対象自治体のうち28市町村が分類された。筑紫野市や沖縄市といった市町村の負荷量が高いこともあり、「都市基盤としての整備状況」の良さによって人口が増加してきた自治体といえる。第2クラスターは沖縄県竹富町が分類された。「子供の育てやすさ」による人口増加の傾向が強く、「高齢者の過ごしやすさ」もやや高いことから、生活弱者が過ごしやすい自治体といえる。第3クラスターは富山県舟橋村が分類された。「高齢者の過ごしやすさ」による人口増加傾向が強いことがわかる。第4クラスターは、長野県山形村が分類された。都市としては未発達ながらも「商業の活発さ」による人口増加が進行している自治体といえる。

表-3 対象市町村の分類

クラスター	対象市町村	主成分平均得点			
		都市基盤としての整備状況	子供の育てやすさ	商業の活発さ	高齢者の過ごしやすさ
第1クラスター	東神楽町 志免町	0.156	-0.114	-0.022	-0.189
	音更町 粕屋町				
	岩沼市 岡垣町				
	利府町 鳥栖市				
	富谷町 東与賀町				
	富士見村 上峰町				
	吉岡町 菊陽町				
	川北町 西原村				
	昭和町 日出町				
	富士河口湖町 名護市				
	軽井沢町 沖縄市				
	東出雲町 金武町				
	宇多津町 北谷町				
	筑紫野市 中城村				
第2クラスター	竹富町	-1.567	4.258	-0.702	0.631
第3クラスター	舟橋村	-0.766	-0.345	-0.871	4.926
第4クラスター	山形村	-2.032	-0.723	2.186	-0.277

4. 考察

分析の結果、生活弱者への対応、活発な商業、都市としての整備状況が人口増加の要因となることがわかった。「都市基盤としての整備状況」という点においては、一般的に大都市であればあるほど良好である。実際、三大都市圏に含まれる都道府県の大半で人口が増加している⁵⁾。対象市町村のうち大多数が「都市基盤としての整備状況」を要因として人口増加を続けている結果からも、都市的要素の強さは魅力であると考えられる。しかし、公共事業等による自治体の財政圧迫を考慮すると、今後都市基盤を高めるといった政策は提案しにくいものになると考えられる。「商業の活発さ」を人口増加要因とする山形村は松本市に隣接し、長野県最大級の郊外型ショッピングセンターを有するなど、近年商業の発達が目覚ましい。このことから、山形村はベッドタウンとしての人口増加が考えられる。

「子供の育てやすさ」を人口増加要因とする竹富島は、海や森林等自然豊かな環境が特徴である。そういった環境のもとで子供を育てることによって、自然に親しむ経験を積ませたいという家族の希望が竹富町の人口増加につながっていると考えられる。「高齢者の過ごしやすさ」を人口増加要因とする舟橋村は、富山市の隣村であることから、交通機関等を含め生活しにくい場所とは考えにくい。また、立山への登山や信仰を特徴とする町々に隣接していることから、定年退職後の第二の人生の場を求める人々が人口増加へ影響を与えていると考えられる。

以上の人口増加要因から、健常者だけでなく生活弱者にとっても生活しやすいまちづくりが求められていると考えられる。また、環境問題の深刻さを考慮すると、自然環境の良さを重視したまちづくりも挙げられるだろう。

5. 結論

- ・人口増加には都市基盤としての整備状況、子供の育てやすさ、商業の活発さ、高齢者の過ごしやすさが求められる。
- ・人口増加方策には、生活弱者、自然環境への対応を中心とした政策が挙げられる。

参考文献

1) 総務省自治行政局市町村課:住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(平成18年3月31日現在)
2) 厚生労働省:今後の子育て支援のための施策の基本的方向について,1994
3) 天野克也,松本直司:地方都市中心部における人口減少に関する研究,都市計画学会論文集,1991
4) 青木俊明,西野仁,松井健一:地域間人口移動において地域の情報が移動地決定に与える影響,土木学会論文集,2002
5) 総務省統計局:第18回国勢調査,2005